



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久  
(コード番号：7836)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲  
( TEL. 045-670-7720)

(訂正)

「平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成 24 年 6 月 13 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

#### 1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信 (非連結) の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月15日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)時本 豊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部副本部長 (氏名)稲垣 雅弘 TEL (045)670-7711  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,208	9.0	27		33		7	
19年3月期	2,025	27.4	325		369		571	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	153	84	116	41	1.2	1.0	1.2	1.2		
19年3月期	11,365	88			61.7	8.9	16.1			

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年3月期	3,361		659		19.3	12,910	66	
19年3月期	3,924		648		16.4	12,756	82	

(参考) 自己資本 20年3月期 649百万円 19年3月期 641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年3月期	300		3		640		514	
19年3月期	142		13		347		1,458	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年3月期					0	00		
21年3月期(予想)					200	00	22.4	

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	770	15.1	140		155		165		3,279	34
通期	2,370	5.7	90	92.2	65	22.9	45	63.4	894	37

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	50,315株	19年3月期	50,315株
期末自己株式数	20年3月期	株	19年3月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

##### (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、企業業績は比較的堅調ながら、米国のサブプライムローン問題を端緒とした金融不安が拡大し、急激な円高、株安が進行したこと、原油高や一部の生活関連商品での値上げの動きが浸透してきたこと等により、先行きの景気動向に不透明感が広まりました。当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業の広告費は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体は引続き低調ながら、インターネット広告費は前年比124.4%と伸張し、屋外広告も前年比102.5%と増加いたしました(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)。

このような環境の中で、当社はO O H (アウトオブホーム)の時代における有効なプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板を中心としたL E Dビジョンの普及(情報機器事業、コンポーネント事業)に注力するとともに、それをベースとして映像コンテンツ等のソフト事業や通信を利用したネットワーク化事業(運営事業)の展開を図ってまいりました。

過去2期(平成18年3月期、平成19年3月期)において、映像コンテンツ等の運営事業収入は順調に伸張したものの、情報機器事業が一般案件を中心に低調だったことから、連続して赤字を計上する結果となりましたが、当期において、スポーツ・イベントの新しいマーケットを開拓できたこと、映像コンテンツのさらなる業容拡大を図れたこと、業務の効率化を進めてローコスト体質を定着させたこと、等から黒字回復を達成することができました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

#### 情報機器事業

当期における最も目覚ましい成果は、スポーツマーケットでの成功です。昨年8月4日にJリーグ2007 J O M Oオールスターサッカーが行われた静岡エコパスタジアムで、グラウンド沿いに約100mに渡り当社製L E D表示機ピッチビジョンが試験設置されたのを皮切りに、当社はスポーツマーケットに本格進出いたしました。当期においてJリーグ3案件(ピッチビジョン)、プロバスケットリーグのb jリーグ1案件(室内モデル)で成果を収められたのは、グラウンドやコートへの取付け、取外しを容易にする薄型、軽量、拡張性といった当社製品の特性とともに、当社制作による映像コンテンツ、さらに試合中のオペレーションを含めた運営能力が高く評価されたものです。

また、スポーツマーケット以外でも、ブランドショップにおける高輝度ビジョンとしての活用や、店舗の壁面にL E Dビジョンをアクセントとして組み込むなど、新しい用途による販売実績がありました。

当社の主力マーケットであるパチンコホールにおいては、パチンコホールを顧客とする競合他社との競争激化と、パチンコ業界の環境変化に伴う投資抑制の傾向から、当社は出店意欲の引続き旺盛な大手・中堅パチンコホールに的を絞った効率営業を進めました。当期の成果として、前期より開始したホール内の映像機器(L C D等)の導入で多数の受注に成功し、ホールの内外を問わず映像ディスプレイと映像コンテンツを一手に引き受ける事例が増えてきたこと、比較的当社の設置事例が少なかった関西で成功事例を作ることができたこと、等がありました。その反面、既往大口顧客中心の取引展開を図ったため、当期におけるパチンコホールへの販売額は全体として伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は1,671,462千円と前期と比べ40,643千円減(2.4%減)となりました。

#### コンポーネント事業

当事業におきましては、以前納入を行った鉄道分野で、追加的な室内モデルの部材の販売実績がありました。その結果、売上高は100,329千円と、前年同期と比べ77,690千円増(343.2%増)となりました。

#### 運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき、当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D - L o a d」サービスが引続き好調だったほか、大手パチンコホールからのスポット受注が増大、従来の映像サービスに加えて、リアルタイムの情報番組、採用広告映像、第三者広告映像等の収入も伸張したため、業績は続伸いたしました。当社が制作する映像コンテンツは顧客から高い評価を受けているほか、ニュース・天気・占いなど外部の有料コンテンツとの契約を行って提供できるメニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねています。その結果、当事業は顧客が映像看板を使用している間、安定収入が継続的に計上されるため、表示機の設置件数増大に伴って収益が拡大するモデルとなっています。映像看板コンテンツだけでなく、他の媒体に活用できる映像の受注まで横展開を開始し、一層の業容拡大を図っています。

当期の映像コンテンツは、売上高238,689千円と前期と比べ80,351千円の大幅増加(50.7%増)を達成することができました。

また、当期においてスポーツ・イベント向けレンタルマーケットに本格進出するため、レンタル事業の専担部を設置し、平成20年3月に棚卸資産(原材料)を加工するなどして283百万円のレンタル資産を追加取得いたしました(但し、当期末において加工途中である170百万円を建設仮勘定にて計上)。既にJリーグのほか、世界競泳2007(ピッチビジョン)、卓球アジアカップ(室内モデル)、bjリーグオールスター戦(室内モデル)等で設置と運営を行っており、着実に実績を積み重ねています。レンタル収入として収益に大きく寄与するのは次期以降になりますが、当期においてレンタル収入は46,130千円と前期と比べ8,934千円の増加(24.0%増)となりました。

メンテナンスも設置件数の増大に伴って収益機会は広がっており、当期のメンテナンス収入は91,676千円と前期と比べて26,374千円の増加(40.4%増)となりました。

さらに、渋谷Q F R O N Tとタイアップして広告代理業務を積極推進した結果、当期の広告媒体収入は65,558千円と前期と比べ36,025千円の増加(122.0%増)となりました。

以上より、映像コンテンツ、レンタル、メンテナンス、及び広告媒体を合わせた運営事業としては、売上高は442,147千円と前期と比べ151,777千円の大幅増(52.3%増)となりました。

次に、当期の販売費及び一般管理費は、期初より徹底した業務の効率化に努めた結果、大幅な削減を達成することができました。要員の適正配置を通じた人件費の抑制、在庫の圧縮・集約化による物流・保管コストの削減、エリア制徹底等の営業活動の効率化を進めたことによる営業経費の減少、徹底した通信手段の合理化、試験場として利用してきたQ.C.Lab(横浜市金沢区)の廃止による賃料の削減、重点テーマに絞った研究開発費の投入、などが大きな成果をあげたものです。その結果、人件費は359,598千円と前期と比べ29,090千円減少(7.5%減)、その他経費は402,449千円と前期と比べ237,935千円減少(37.2%減)となり、合計した販売費及び一般管理費としては、762,048千円と前期と比べ267,026千円の大幅減少(25.9%減)となりました。

特別損益としては、ストックオプションとして役職員に付与した新株予約権の消却を行ったことによる新株予約権戻入益7,058千円等で7,305千円の特別利益を計上、一方で、製品保証引当金繰入額6,731千円並びに製品保証費23,678千円、成田及び仙台のトンネルに設置したタイムスリットの減損損失

10,257千円、成田タイムスリットの解体撤去費用4,498千円等で、合わせて45,195千円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当期における当社の売上高は2,208,280千円(前期比9.0%増)、営業利益は27,036千円(前期は営業損失325,881千円)、経常利益は33,105千円(前期は経常損失369,485千円)、当期純利益は7,740千円(前期は当期純損失571,851千円)となりました。

(次期の見通し)

当社は、これまでの社内態勢を抜本的に見直し、生産・技術面でのアウトソーシングの拡大、直販主義を一部改めたマーケットに応じた商流の開拓など、当社が創立以来掲げてきた「バーチャル・コーポレーション」(事業推進のためのコアとなる機能のみ有して他の機能は外部企業との連携により補充し展開を図る企業)に回帰するリストラクチャリングを実施し、当期の黒字回復を達成することができました。

引続き次の重点施策を遂行することで、収益構造を転換し、次なる飛躍を目指します。

#### 安定収益ビジネスモデルの確立

情報機器事業は案件発掘から受注できるまで比較的長期間を要することが多く、最終的に失注するリスクも大きいと、一層の経営の安定化を図るためには、映像コンテンツ事業に代表される安定収益ビジネスモデルの確立が急務です。

(a) 映像コンテンツ

映像コンテンツは、これまで主にパチンコホールとの映像年間契約件数を順調に伸ばしており、Q-FRONTとのタイアップやスポーツ競技場の映像受注など、業容は拡大しています。次期においても新鮮な情報・番組を提供し、積極的な展開を図ります。

(b) i-board

当社は看板を映像化しタイミングよく映像を放映することで、集客と売上アップを図ることを事業の目的にしてきました。パチンコホール業界においてはこの手法は完全に普及していますが、他の業態ではまだ未着手の分野です。当社はこの分野に、当社が特許を有するポールビジョンの小型モデル「i-board」を投入し、本格的な普及を図ります。機材の販売ではなく、サービス(デジタルプロモーションサービス)としての提供を予定しています。

i-boardは次のような特徴を持っています。

- ・ 目の残像効果を利用しているためLEDの使用数が少なく済み、高価なフルカラーのビジョンと同等の効果を有する普及モデル
- ・ 通信を使用して簡単に文字、映像を変更でき、機動的運営が可能
- ・ 入力にはユーザーの携帯電話やパソコンを使用
- ・ 購入ではなく、デジタルプロモーションサービスとして月額経費で対応いただけるシステム

販売戦略としては、マーケットをパチンコホール(大画面の映像看板が効果的でなかった駅前店等)、大口フランチャイズ、一般店舗の3つに分け、代理店販売をメインに置くものの、大口フランチャイズに対しては主に直接営業とし、映像コンテンツ収入も併せて獲得することを目指しています。

期中においては後半にいくほど台数が積み重なっていくため、初年度の収益への寄与は限定的となりますが、その翌期以降はフルに安定収益として計上されます。設置台数を早期に拡大し、映像コンテンツとともに安定収益の柱に育成してまいります。

#### スポーツ・イベント市場の開拓

当期より本格進出を果たしたスポーツ・イベント市場については、海外では既に大きなマーケットになっていますが、日本ではまだ採用事例は限られており、取替時期に入っているスタジアムの大型ビジョンの代替需要を含めて、今後の本格導入が予想されます。

この種のLED表示機は、短期間での使用となることも多いため、当社ではエンドユーザーがレンタルで使用するケースにも対応できるよう、レンタル資産を拡充し、レンタル事業部新設などの組織上の手当てを行いました。

当面のターゲットとしては、当期において導入実績のあったJリーグ(サッカー)、bjリーグ(バスケット)があります。bjリーグは、天井から吊り下げる得点ボードや観客席にLEDビジョンを設置するもので、バスケットの人気の高い米国のように、LEDビジョンを活用した演出・広告はさらに拡がりを見せるものと予想されます。

その他、バレー、水泳、バスケット、卓球、柔道、フィギアスケート、バトミントン、体操等のイベントでLEDビジョンの強い設置ニーズがあります。

当社製品は、薄型、軽量、拡張性といった特性によって高く評価されているため、運営会社やエンジニアリング会社とアライアンスを組むことで、当社はスポーツ・スタジアム市場の中で一定のシェアを獲得できると考えています。

また、販売代金、レンタル代金だけでなく、競技会の運営、映像提供での収益確保も図っていく予定です。

#### 屋外ビジョンの効果を最大限に高めるコンテンツの制作・配信

従来の屋外ビジョンの映像はテレビで放映されている企業広告が主で、「見て楽しい番組」という概念がありませんでしたが、当社では屋外ビジョンの広告媒体としての効果を最大限に高めるため、渋谷QFRONTと共同で、屋外ビジョン用の様々なコンテンツを制作して、その効果測定を行う実験を開始しています。例えば、屋外ビジョンで紹介した商品の販売個数増加を意図した実験、携帯と屋外ビジョンのクロスメディア実験、Web情報と連動した自動映像制作による紹介店舗の来店客数増加を意図した実験、などです。これらのコンテンツは当社の既存の映像看板の顧客にも配信する予定にしており、デジタルサーネーのネットワーク化を目指しています。早期にビジネスモデルの構築を図り、本格的な商業運営に移行する予定です。

#### 生産の効率化と品質の維持・向上

当社はメーカーとして製品、原材料ともに在庫として一定量を保有していますが、当社製品の販売にあたって顧客の早期設置ニーズに応える一方で、過度な在庫水準とならないように、「基準在庫」の考え方を導入して運用を行っています。次年度からはそれをさらに進めて、製品の設計から原材料の調達まで一貫して製造をアウトソーシングするEMS化を推進する予定です。これによって、生産の効率化と在庫水準の圧縮を図り、社内リソースの利用も含めたオールインコストでの原価低減と物流コスト等の経費削減、さらに品質の維持・向上につなげていく方針です。

次期より販売を本格化させる「i-board」は、この方針に沿って生産を行っており、品質の安定とさらなる原価低減を図ってまいります。

事業別売上予想は下表のとおりです。

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期業績予想
	パチンコホール(大型)	1,065	1,000
	一般案件	593	500
	新小型電子看板	12	
	情報機器事業計	1,671	1,500
	コンポーネント事業	100	50
	映像コンテンツ	238	280
	メンテナンス・レンタル	137	300
	新小型電子看板		200
	広告媒体	65	40
	運営事業計	442	820
	売上高計	2,208	2,370

情報機器事業においては、引続き投資環境の厳しいパチンコホール業界にあって新規出店意欲の根強い大手・中堅のパチンコホールに対し、大型屋外電子看板のみならず、新小型電子看板や室内ディスプレイ(室内用サイバービジョン及びLCD、PDP)の展開を図るほか、電源やPCの交換・バージョンアップ、さらに映像コンテンツの提供により、一層の商材確保を図ります。しかしながら、既存大口顧客が中心になることから、売上高は前期比微減の予想をしております。一方、一般案件は、当期に続いてスポーツ・スタジアム市場の開拓を中心に進めますが、一部は販売ではなくレンタル売上にシフトすることを想定しています。

コンポーネント事業は、引続き大手鉄道関連の売上を見込んでおります。

運営事業においては、映像コンテンツが引続き順調な契約獲得が見込まれ、スポット的な制作の受注も含め、売上は続伸すると予想しています。また、メンテナンス・レンタルは、メンテナンスで安定した売上げを見込んでいるほか、レンタルはスポーツ・イベント関連で大幅な業容拡大を図れるものと予想しています。本格投入初年度となる新小型電子看板「i-board」は、前述の販売戦略を遂行することで、200百万円の安定収益の計上を予想しています。一方、広告媒体収入は、アフィリエイト広告事業等の新規事業が次期売上に寄与するのはまだ限定的であると予想しています。

以上により、次期売上高が2,370百万円(前期比5.7%増)、営業利益が90百万円(前期比92.2%増)、経常利益が65百万円(前期比22.9%増)、当期純利益が45百万円(前期比63.4%増)と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

### 流動資産

当期末における流動資産の残高は、2,827,732千円(前期末比705,159千円減)となりました。売掛金・受取手形の増加(前期末比395,896千円増)があったものの、現金及び預金の減少(前期末比864,313千

円減)、棚卸資産(製品・原材料等)の減少(前期末比233,064千円減)等により、残高が減少したものです。売掛金・受取手形が増加したのは、当期末にかけてスポーツ関連の大型案件を中心に売上が積み上がったため、現金及び預金が減少したのは借入金及び社債の返済等、棚卸資産が減少したのは在庫管理を徹底して生産を抑制したこと、スポーツレンタル案件用にサイバービジョン(室内)の一部をレンタルに転用したこと等によるものです。

#### 固定資産

当期末における固定資産の残高は、533,435千円(前期末比141,764千円増)となりました。レンタル事業の本格展開のためレンタル資産を拡充(前期末比125,115千円増)した一方、長期性預金(前期末比88,968千円減)と工具器具備品(前期末比57,216千円減)が減少したことによるものです。工具器具備品の減少は減価償却によるものです。

#### 流動負債

当期末における流動負債の残高は、977,363千円(前期末比180,947千円減)となりました。スポーツ用ピッチビジョンの生産等で支払手形が増加(前期末比119,092千円増)しましたが、1年以内返済予定長期借入金(前期末比62,020千円減)と1年以内償還予定社債(前期末比200,000千円減)が減少したことによるものです。

#### 固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,724,664千円(前期末比392,668千円減)となりました。その主な要因は、長期借入金(前期末比275,728千円減)及び社債(前期末比100,000千円減)の減少等によるものです。

#### 純資産

当期末における純資産の残高は、659,139千円(前期末比10,220千円増)となりました。自己資本比率は19.3%となっております。その要因は、当期において当期純利益(7,740千円)を計上したことによるものです。なお、平成19年6月28日開催の株主総会での決議を経て、同年6月29日に資本準備金467,522千円の取り崩しを行い、同額を繰越利益剰余金に振り替えることで、利益剰余金のマイナス残高の解消を行っております。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当期末におけるキャッシュ・フローの概況とその主な要因は次のとおりです。

現金および現金同等物の当期末残高は514,259千円で前期末と比べて944,336千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益はプラスだったものの、スポーツイベント関連の案件を中心に当期末に売上が集中し売上債権が増加(398,048千円)したこと等により、300,709千円の減少(前期は142,978千円の増加)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(14,055千円)、定期預金の預入による支出(11,055千円)等により、3,321千円の減少(前期は13,891千円の増加)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出337,748千円、社債の償還による支出300,000千円等により、640,305千円の減少(前期は347,800千円の増加)となりました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	16.4	<u>19.3</u>
時価ベースの自己資本比率	40.3	<u>23.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	

(注)

- 各指標は以下の計算式により算出しております。  
自己資本比率：自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 」で表記しています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務の状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては黒字回復を成し遂げたものの、今後の i - b o a r d 事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただく予定です。

なお、次期については、i - b o a r d 事業の展開が本格化し、収益構造の安定化も進むと予想していることから、1株200円の期末配当を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

ファブレス型の企業であることについて

当社は製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後はそれをさらに進めて、設計から原材料の購買、製造までを一貫して委託するEMS化を推進する予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

技術革新による影響について

当社の主力製品に使用しているLED関連の製品については、他の電子機器同様、技術開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも変化しています。当社においては、ファ

プレス型のビジネスモデルを採用していることによりこのリスクを抑えていますが、一方で相応の量の在庫を保有する必要があるため、技術革新が予想を上回る短期間で生じた場合には、当社の保有する在庫の価格低下、業界における競争力低下を招く可能性があります。

#### パチンコホール業界の動向について

平成19年は法改正による「パチスロ5号機問題」(みなし機を含む認定切れ機の撤去・入替え問題)を契機として、パチンコホール業界は経営環境が大きく変化し、倒産件数が増加(前年比37.1%増、帝国データバンク調べ)するとともに、出店等の投資意欲は一部で減退いたしました。

当社は出店意欲の引続き旺盛な大手・中堅業者との取引に絞っており、当期の情報機器事業売上に占めるパチンコホールの割合は減少(前期:79.6%、当期:62.1%)しております。したがって、パチンコホール業界の動向が当社経営に及ぼす影響は限定的ではありますが、同業界の経営環境がさらに悪化し、当社の顧客に深刻な影響を与える場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 業績の季節変動について

当社の平成18年3月期、平成19年3月期、及び平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は下表のようになっております。

当社の主力製品の主たる販売先であるパチンコホールにおいて、その新規開店又は改装が年末に向けて集中する傾向があること、その他業種についても、期末にかけての駆け込み需要があること等から、下半期の売上高は上半期を上回る傾向があります。

当社の顧客層の拡がりや、安定収益となる運営事業収入の増大により、下半期への業績の依存度を今後徐々に低下させていく方針です。

(単位:千円)

項目	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	1,261,538	1,526,940	870,161	1,154,954	906,504	<u>1,301,776</u>
営業利益又は 営業損失( )	50,066	12,031	176,914	148,967	72,691	<u>99,728</u>
経常利益又は 経常損失( )	126,241	11,292	204,148	165,337	82,963	<u>116,068</u>

#### 有利子負債依存度について

製品開発の開始から原材料の調達、生産と移行し、販売等によって資金回収するまで、相応の期間を要することから、当社はその資金負担の一部を銀行からの借入金、社債の発行に依存しています。そのため、金利上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、下表のとおり総資産に占める有利子負債の比率は徐々に低下し、当期末で683,332千円の現預金残高を有しているため、影響は軽微と考えられます。

(単位:千円)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額	2,923,711	4,309,033	4,415,920	3,924,562	<u>3,361,167</u>

有利子負債額	1,476,803	2,302,017	2,358,414	1,706,884	1,069,136
有利子負債依存度	50.5%	53.4%	53.4%	43.5%	<u>31.8%</u>

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円は無利子であるため含めておりません。

#### 法的規制について

当社の主力製品であるポールビジョン大型及びサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の人物への依存度について

当社の経営戦略の決定や大口顧客との営業推進において、代表取締役会長兼社長である時本豊太郎及び取締役（前代表取締役社長、営業本部本部長）である熊崎友久は、当社の最高責任者として大きな影響力を有しています。

両名に過度に依存しないため経営組織の強化を図っておりますが、両名が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 小規模組織について

平成20年3月末における当社組織は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名、従業員36名、契約社員1名の規模で、効率経営を行っております。今後の事業展開に伴い、必要に応じて人員の増強や内部体制の一層の充実を図っていく方針ですが、適切な人材の確保が進まなかった場合、今後の事業展開に支障をきたす恐れがあります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.avix.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

- (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の組織は、業務別に営業本部、技術本部、管理本部の3つの本部制とし、取締役が本部長・副本

部長に就任し、各々独立性を有しています。6名の横断的な組織メンバーで構成する内部監査委員会は、業務の適切性やジョブフローにおける牽制の有効性についてチェックを行い、その監査結果や改善点を代表取締役社長にレポートするとともに、内部監査のプロセスにおいて適宜アドバイスを行っています。また、総務・経理・財務部門である管理本部は、他本部に対する組織上の牽制機能を有しており、社内における様々な取引を最終的に承認して、会計のデータに反映させる役割を担っています。

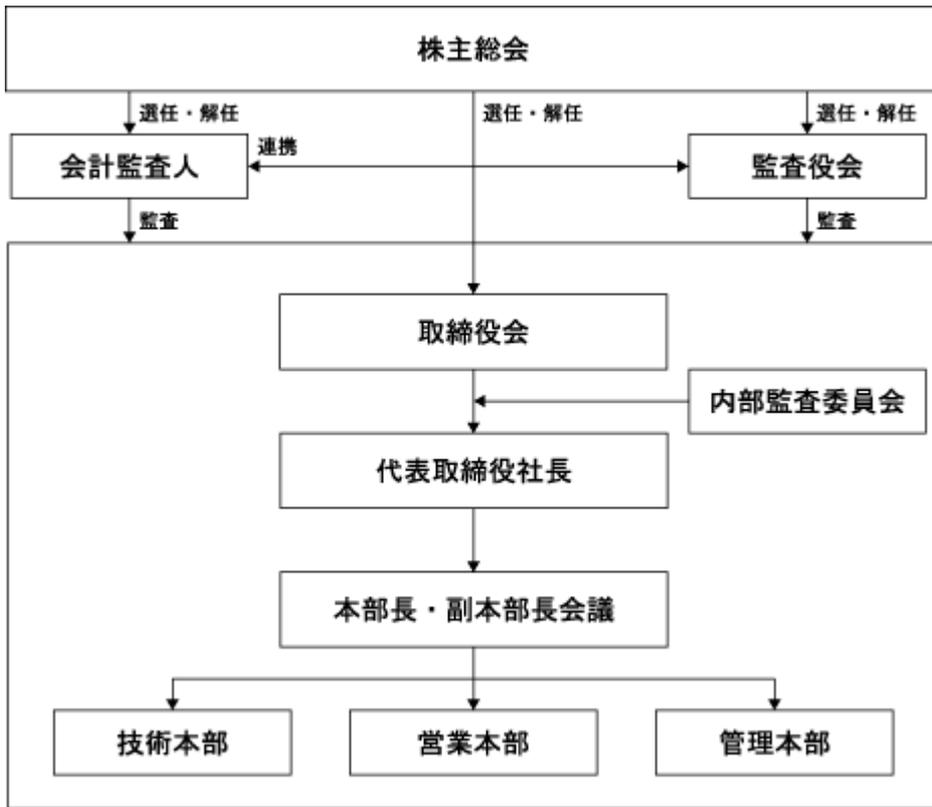
当社は小規模組織であることからコンプライアンス専担部は設置していませんが、管理本部がその役割を果たしており、コンプライアンス規程並びに内部通報規程を新たに制定し、役職員間での徹底と企業文化としての一層の定着を図っております。

社内規程については、取締役会規程、組織規程及び職務権限規程等の基本規程を改訂して、権限と責任の所在をより明確化いたしました。また、文書取扱規程、稟議規程を徹底することで、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存し管理を行っています。なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できる態勢としています。

当社では原則毎月1回の定例取締役会に加えて執行役員会を随時開催して、業務全般、人事、組織等の諸問題について協議を行っています。その中で決定された重要な事項については、原則週1回開催されているグループリーダー会議で徹底を図ることとしています。

当社は監査役会設置会社であるため、監査役は監査役会で定めた監査方針のもと、取締役の職務執行が法令、定款、社内規程に照らして適切であるかの監査を行っています。取締役及び従業員は、経営の重要事項を遅滞なく監査役に報告する一方で、監査役は内部統制システムや重要な意思決定のプロセス、業務の執行状況を把握するため、取締役会や執行役員会など重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役や従業員に対し説明を求めています。社内では管理本部が監査役との接点になって、監査業務が実効的に行われるようサポートを行っています。

なお、当社グループの内部管理体制を図示しますと、次のとおりです。



4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1	1	1,508,607		644,294			
2	3	98,627		160,271			
3		419,035		<u>753,287</u>			
4		686,720		<u>666,142</u>			
5		723,844		511,206			
6		99		249			
7		74,234		35,661			
8		8,809		22,612			
9		13,600		23,858			
10		5,944		18,485			
		6,629		8,337			
		3,532,891	90.0	<u>2,827,732</u>	<u>84.1</u>		<u>705,159</u>
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		243					
		減価償却累計額					
		243					
(2)		555,734		490,851			
		減価償却累計額		401,833			
		409,499	146,234	89,018			
(3)		93,900		238,813			
		減価償却累計額		77,297			
		57,500	36,400	161,515			
(4)				170,348			
		有形固定資産合計	4.7	420,882	12.5		238,246
2 無形固定資産							
(1)		9,111		5,341			
(2)		951		951			
		無形固定資産合計	0.3	6,292	0.2		3,769
3 投資その他の資産							
(1)		1,200		1,200			
(2)				2,152			
(3)		2,689		9,918			
(4)				3,217			
(5)		128,005		39,037			
(6)		66,754		52,454			
(7)		324		433			
		貸倒引当金		2,152			
		投資その他の資産合計	5.0	106,260	<u>3.2</u>		92,713
		固定資産合計	10.0	533,435	<u>15.9</u>		141,765
		資産合計	100.0	<u>3,361,167</u>	100.0		<u>563,395</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	3	204,440		323,532			
2		164,954		148,981			
3	1	337,748		275,728			
4		300,000		100,000			
5		32,187		35,124			
6		40,281		24,269			
7		1,537		3,551			
8		29,560		<u>1,931</u>			
9		5,680		8,249			
10		7,121		4,480			
11		22,308		9,185			
12		11,220		11,727			
13				27,023			
14		1,269		3,578			
		流動負債合計	29.5	<u>977,363</u>	<u>29.1</u>		<u>180,948</u>
固定負債							
1		550,000		450,000			
2		1,000,000		1,000,000			
3	1	519,136		243,408			
4		3,197		639			
5		45,000		30,617			
		固定負債合計	53.9	<u>1,724,664</u>	<u>51.3</u>		<u>392,668</u>
		負債合計	83.4	<u>2,702,028</u>	<u>80.4</u>		<u>573,616</u>
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		522,975	13.3	522,975	<u>15.6</u>		
2							
(1)		586,407		118,884		467,522	
		資本剰余金合計	15.0	118,884	3.5		467,522
3							
(1)		467,522		27,541		495,064	
		利益剰余金合計	11.9	<u>7,740</u>	<u>0.2</u>		<u>475,262</u>
		株主資本合計	16.4	<u>649,599</u>	<u>19.3</u>		<u>7,740</u>
新株予約権							
		7,058	0.2	9,539	0.3		2,480
		純資産合計	16.6	<u>659,139</u>	<u>19.6</u>		<u>10,221</u>
		負債純資産合計	100.0	<u>3,361,167</u>	100.0		<u>563,395</u>

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 情報機器事業収入		1,712,105		<u>1,671,462</u>		
2 コンポーネント事業収入		22,639		100,329		
3 運営事業収入		290,370	2,025,115	442,147	<u>2,208,280</u>	100.0
売上原価						
1 製品期首たな卸高		972,650		686,720		
2 当期製品製造原価		1,138,958		1,300,856		
3 製品仕入高				13,368		
4 他勘定受入高	1			7,769		
合計		2,111,609		2,008,714		
5 他勘定振替高	2	214,932		140,775		
6 製品期末たな卸高		686,720		<u>666,142</u>		
7 情報機器事業原価		1,209,957		<u>1,201,796</u>		
8 コンポーネント事業原価		16,226		81,661		
9 運営事業原価		95,738	1,321,922	114,373	<u>1,392,172</u>	63.0
売上総利益			703,193		<u>816,108</u>	37.0
割賦販売未実現利益繰入額					27,023	
差引売上総利益			703,193		<u>789,084</u>	35.8
販売費及び一般管理費	3,4		1,029,074		762,048	34.5
営業利益又は営業損失( )			325,881		<u>27,036</u>	1.3
営業外収益						
1 受取利息		1,404		4,127		
2 受取配当金		0		0		
3 仕入割引				41		
4 受取補償金				24,770		
5 その他		584	1,988	690	29,630	1.3
営業外費用						
1 支払利息		21,339		13,281		
2 社債利息		7,728		6,595		
3 株式交付費		158				
4 社債発行費		140				
5 支払保証料		4,624		3,684		
6 コミットメントフィー		7,601				
7 その他		3,999	45,592	0	23,561	1.1
経常利益又は経常損失( )			369,485		<u>33,105</u>	1.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		316				
2 新株予約権戻入益		721		7,058		
3 前期損益修正益				187		
4 その他			1,037	58	7,305	0.3
特別損失						
1 前期売上返品損失		7,275				
2 棚卸資産評価損		63,081		10,257		
3 減損損失		4,074		4,498		
4 解体撤去費用		9,694		23,678		
5 製品保証費				6,731		
6 製品保証引当金繰入額		11,220				
7 その他			95,345	30	45,195	2.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )			463,792	22.9	<u>4,784</u>	<u>0.2</u>
法人税、住民税		950		950		

アビックス(株)(7836) 平成20年3月期 決算短信(非連結)

及び事業税								
法人税等調整額	107,108	108,058	5.3	13,475	12,525	<u>0.5</u>	120,583	
当期純利益又は当期純損失( )		571,851	28.2		<u>7,740</u>	<u>0.3</u>	<u>579,591</u>	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	739,326	65.3	1,013,757	77.9
経費		393,634	34.7	287,249	22.1
当期総製造費用		1,132,961	100.0	1,301,006	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,096		99	
期末仕掛品たな卸高		99		249	
当期製品製造原価		1,138,958		1,300,856	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法 ロット別実際原価計算を採用しております。 なお、個別プロジェクト案件については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>
<p>1 経費の主な内訳 外注加工費 393,634千円</p>	<p>1 経費の主な内訳 外注加工費 287,249千円</p>

コンポーネント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		16,226	100.0	81,661	100.0
コンポーネント事業原価		16,226	100.0	81,661	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>

運営事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費	1	95,738	100.0	114,373	100.0
運営事業原価		95,738	100.0	114,373	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 外注費 81,549千円 減価償却費 14,189千円	1 経費の主な内訳 外注費 92,816千円 減価償却費 19,797千円 荷造運賃 1,375千円 その他 384千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (千円)	521,775	585,207	585,207	104,329	104,329	1,211,311		1,211,311
事業年度中の変動額 (千円)								
新株の発行	1,200	1,200	1,200			2,400		2,400
当期純損失				571,851	571,851	571,851		571,851
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							7,058	7,058
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,200	1,200	1,200	571,851	571,851	569,451	7,058	562,392
平成19年3月31日残高 (千円)	522,975	586,407	586,407	467,522	467,522	641,859	7,058	648,918

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	522,975	586,407	-	586,407	467,522	467,522	641,859	7,058	648,918
事業年度中の変動額									
資本準備金取崩	-	467,522	467,522	-	-	-	-	-	-
剰余金の処分	-	-	467,522	467,522	467,522	467,522	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	<u>7,740</u>	<u>7,740</u>	<u>7,740</u>		<u>7,740</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	2,480	2,480
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	467,522	-	467,522	<u>475,263</u>	<u>475,263</u>	<u>7,740</u>	2,480	<u>10,220</u>
平成20年3月31日 残高(千円)	522,975	118,884	-	118,884	<u>7,740</u>	<u>7,740</u>	<u>649,599</u>	9,539	<u>659,139</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税引前当期純損失( )	463,792	<u>4,784</u>
2		減価償却費	92,995	81,798
3		ソフトウェア償却	3,662	3,481
4		減損損失	4,074	10,257
5		貸倒引当金の増減額( は減少)	5,950	3,860
6		製品保証引当金の増減額( は減少)	11,220	507
7		株式報酬費用	7,780	9,539
8		新株予約権戻入益	721	7,058
9		受取利息	1,404	4,127
10		受取配当金	0	0
11		支払利息	21,339	13,281
12		社債利息	7,728	6,595
13		株式交付費	158	
14		社債発行費	140	
15		売上債権の増減額( は増加)	325,716	<u>398,048</u>
16		たな卸資産の増減額( は増加)	497,846	<u>70,472</u>
17		仕入債務の増減額( は減少)	328,887	89,653
18		未払金の増減額( は減少)	9,436	2,207
19		未払事業税の増減額( は減少)	1,401	2,013
20		未払消費税等の増減額( は減少)	28,010	<u>27,629</u>
21		その他	30,392	5,347
		小計	170,587	283,577
22		利息及び配当金の受取額	1,383	4,127
23		利息の支払額	28,516	20,309
24		法人税等の支払額	475	950
		営業活動によるキャッシュ・フロー	142,978	300,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入による支出	32,007	11,055
2		定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
3		有価証券の償還による収入	60,000	
4		有形固定資産の取得による支出	22,137	14,055
5		有形固定資産の売却による収入		1,500
6		無形固定資産の取得による支出	2,414	
7		貸付金の回収による収入	450	290
		投資活動によるキャッシュ・フロー	13,891	3,321
				17,212

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		30,000		
2 短期借入金の返済による支出		60,000		
3 長期借入れによる収入		50,000		
4 長期借入金の返済による支出		459,030	337,748	
5 社債の償還による支出		212,500	300,000	
6 新株予約権付社債の発行による収入		999,860		
7 株式の発行による収入		2,241		
8 長期未払金の減少による支出		2,770	2,557	
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,800	640,305	988,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		504,669	944,336	
現金及び現金同等物の期首残高		953,926	1,458,596	504,669
現金及び現金同等物の期末残高		1,458,596	514,259	944,336

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1279 836 1379"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物付属設備	3～15年	工具器具備品	2～15年	レンタル資産	3～5年	<p>(1) レンタル資産 レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1496 1321 1529"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものの(レンタル資産を除く)については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,851千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものの(レンタル資産を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該</p>	工具器具備品	2～15年
建物付属設備	3～15年									
工具器具備品	2～15年									
レンタル資産	3～5年									
工具器具備品	2～15年									

	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しております。 また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は641,859千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が7,058千円増加しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度の営業外費用の内訳とした「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) レンタル資産の減価償却方法については、従来、契約期間もしくは当該資産の稼働年数を耐用年数とし、法人税法の残存価額および償却率に基づく定率法を採用していましたが、スポーツ・イベントレンタル市場への参入と新型小型電子看板の本格投入によりレンタル業務の重要性が高まることを契機に、当下期より、レンタル業務の運営方針の明確化およびレンタル業務の社内管理体制の整備を図り、顧客との契約実態に合わせた収益管理を行うため、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,041千円増加しております。</p> <p>なお、当該減価償却方法の変更については当下期より行っているため、当中間会計期間においては従来基準によっております。当事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ795千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで有形固定資産の「工具器具備品」に含めて表示していた「レンタル資産」については当事業年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期における「レンタル資産」の取得原価は55,235千円、減価償却累計額は43,311千円、帳簿価額は11,924千円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は5,285千円です。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) レンタル資産の減価償却費については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、重要性が増したことから表示区分の検討を行い、当事業年度より売上原価として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は14,189千円減少しております。</p>	
<p>(製品保証引当金) 製品の無償補修費用の支出に備えるため、不具合に起因する特別の無償補修費用を個別に見積もり算出した額を計上しています。 これに伴い、費用見込額11,220千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べて税引前当期純損失が11,220千円増加しております。</p>	<p>(製品保証引当金) 従来、製品の無償サービス費用については、無償サービスの実施時に費用処理しておりましたが、金額的重要性の観点から、過年度の実績値の把握ができるよう当期から管理体制を整備したため、当事業年度から過去の支出実績率を基礎に計算した無償サービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。 これに伴い、費用見込額4,996千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,996千円減少しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 担保提供資産 取引銀行との当座貸越契約(当座貸越極度額20,000千円)に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(定期預金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金(1年内返済含む)115,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		当座貸越極度額	20,000千円	借入実行残高	千円	差引額	20,000千円	受取手形	36,588千円	支払手形	26,002千円	<p>1 担保提供資産 長期借入金(1年内返済含む)75,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。</p> <p>2</p> <p>3</p>
現金及び預金	20,000千円														
(定期預金)															
当座貸越極度額	20,000千円														
借入実行残高	千円														
差引額	20,000千円														
受取手形	36,588千円														
支払手形	26,002千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																		
1	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	7,769千円	計	7,769千円																														
レンタル資産	7,769千円																																		
計	7,769千円																																		
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53,845千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">72,259千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">32,031千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">214,932千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	53,845千円	工具器具備品	72,259千円	レンタル資産	32,031千円	販売費及び一般管理費	56,796千円	計	214,932千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">132,676千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140,775千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,126千円	レンタル資産	132,676千円	販売費及び一般管理費	5,972千円	計	140,775千円																
棚卸資産評価損	53,845千円																																		
工具器具備品	72,259千円																																		
レンタル資産	32,031千円																																		
販売費及び一般管理費	56,796千円																																		
計	214,932千円																																		
工具器具備品	2,126千円																																		
レンタル資産	132,676千円																																		
販売費及び一般管理費	5,972千円																																		
計	140,775千円																																		
3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,460千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">192,617千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">116,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">52,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,267千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">74,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,806千円</td> </tr> </table>	役員報酬	95,460千円	給料手当	192,617千円	荷造運賃	40,620千円	支払手数料	116,993千円	支払地代家賃	52,748千円	貸倒引当金繰入額	6,267千円	研究開発費	74,004千円	減価償却費	78,806千円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,950千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,270千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,857千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,860千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,996千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,098千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,950千円	給料手当	182,270千円	荷造運賃	28,222千円	支払手数料	67,906千円	支払地代家賃	46,857千円	貸倒引当金繰入額	3,860千円	製品保証引当金繰入額	4,996千円	研究開発費	38,144千円	減価償却費	62,098千円
役員報酬	95,460千円																																		
給料手当	192,617千円																																		
荷造運賃	40,620千円																																		
支払手数料	116,993千円																																		
支払地代家賃	52,748千円																																		
貸倒引当金繰入額	6,267千円																																		
研究開発費	74,004千円																																		
減価償却費	78,806千円																																		
役員報酬	78,950千円																																		
給料手当	182,270千円																																		
荷造運賃	28,222千円																																		
支払手数料	67,906千円																																		
支払地代家賃	46,857千円																																		
貸倒引当金繰入額	3,860千円																																		
製品保証引当金繰入額	4,996千円																																		
研究開発費	38,144千円																																		
減価償却費	62,098千円																																		
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 74,004千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 38,144千円																																		
5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市金沢区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物附属設備 工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>処分予定資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	横浜市金沢区	処分予定資産	建物附属設備 工具器具備品 ソフトウェア	東京都大田区	処分予定資産	工具器具備品	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>処分予定資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>処分予定資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県成田市	処分予定資産	工具器具備品	宮城県仙台市	処分予定資産	工具器具備品																
場所	用途	種類																																	
横浜市金沢区	処分予定資産	建物附属設備 工具器具備品 ソフトウェア																																	
東京都大田区	処分予定資産	工具器具備品																																	
場所	用途	種類																																	
千葉県成田市	処分予定資産	工具器具備品																																	
宮城県仙台市	処分予定資産	工具器具備品																																	
<p>当社は資産を事業用資産（広告看板事業）及び処分予定資産に区分しております。</p> <p>事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、処分予定資産については、退去または撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は売却予定額とし、使用価値はその価値を零と</p>	科目	金額（千円）	建物附属設備	390	工具器具備品	3,361	ソフトウェア	322	合計	4,074	<p>当社は資産を事業用資産（広告看板事業）及び処分予定資産に区分しております。</p> <p>事業用資産（広告看板事業）については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、処分予定資産については、退去または撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値はその価値を零としております。</p>	科目	金額（千円）	工具器具備品	10,257	合計	10,257																		
科目	金額（千円）																																		
建物附属設備	390																																		
工具器具備品	3,361																																		
ソフトウェア	322																																		
合計	4,074																																		
科目	金額（千円）																																		
工具器具備品	10,257																																		
合計	10,257																																		

しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,285	30		50,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 30株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
ストック・オプションとしての新株予約権		7,058
合計		7,058

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,315			50,315

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
ストック・オプションとしての新株予約権		9,539
合計		9,539

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,508,607千円	現金及び預金勘定 644,294千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,035千円
現金及び現金同等物 1,458,596千円	現金及び現金同等物 514,259千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	18,784	2,749	16,034	建物附属設備	18,784	5,498	13,285
工具器具備品	121,998	65,098	56,899	工具器具備品	69,896	27,261	42,634
合計	140,782	67,848	72,933	合計	88,680	32,760	55,920
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	16,688千円			1年内	14,293千円	
	1年超	57,606千円			1年超	43,312千円	
	合計	74,294千円			合計	57,606千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	29,881千円			支払リース料	18,929千円	
	減価償却費相当額	26,940千円			減価償却費相当額	17,013千円	
	支払利息相当額	3,008千円			支払利息相当額	2,241千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	675千円			1年内	723千円	
	1年超	450千円			1年超	千円	
	合計	1,126千円			合計	723千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,200	1,200
合計	1,200	1,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の金利スワップ取引は将来の金利変動リスクを最小限にとどめる目的で行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金について将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。 ヘッジ会計方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規程」などに定めております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成19年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社が存在しないため、記載していません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 235千円	未払事業税 1,040千円
未払賞与 8,586千円	未払賞与 7,902千円
棚卸資産評価損 41,894千円	棚卸資産評価損 15,375千円
製品保証引当金 4,488千円	製品保証引当金 4,691千円
貸倒引当金 2,651千円	貸倒引当金 4,195千円
その他 633千円	繰越欠損金 9,250千円
繰延税金資産(流動)小計 58,488千円	その他 587千円
評価性引当額 44,888千円	繰延税金資産(流動)小計 43,042千円
繰延税金資産(流動)合計 13,600千円	評価性引当額 19,184千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 23,858千円
減価償却費償却限度超過額 3,146千円	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 229,914千円	減価償却費償却限度超過額 2,075千円
出資金 4,000千円	繰越欠損金 246,633千円
ゴルフ会員権 152千円	出資金 4,000千円
固定資産撤去費用 3,360千円	ゴルフ会員権 152千円
株式報酬費用 2,823千円	株式報酬費用 3,815千円
減損損失 1,629千円	減損損失 3,188千円
その他 575千円	その他 29千円
繰延税金資産(固定)小計 245,601千円	繰延税金資産(固定)小計 259,895千円
評価性引当額 245,601千円	評価性引当額 256,678千円
繰延税金資産(固定)合計 千円	繰延税金資産(固定)合計 3,217千円
繰延税金資産合計 13,600千円	繰延税金資産合計 27,075千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 55.2%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 19.9%
評価性引当額の増加 62.6%	評価性引当額の減少 305.7%
その他 0.0%	源泉所得税等 6.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.3%	その他 2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 261.8%

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は7,329千円、平成19年3月31日現在の共済掛金等合計額は18,664千円です。

当事業年度(平成20年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は9,894千円、平成20年3月31日現在の共済掛金等合計額は27,262千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtockオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7,780千円

特別利益(新株予約権戻入益) 721千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 6名 社外顧問弁護士1名	当社監査役 1名 当社従業員 4名 当社顧問税理士1名	当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 570株 (注)2(注)3	普通株式 510株 (注)2(注)3	普通株式 165株 (注)2(注)3	普通株式 135株 (注)2(注)3
付与日	平成13年6月28日	平成14年6月26日	平成15年3月13日	平成15年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付 されていません	権利確定条件は付 されていません	権利確定条件は付 されていません	権利確定条件は付 されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成15年6月29日 から平成18年6月 28日	平成16年6月27日 から平成19年6月 26日	平成17年3月14日 から平成20年3月 13日	平成17年6月26日 から平成20年6月 25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社従業員 9名	当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社監査役 3名 当社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 160株 (注)3	普通株式 75株 (注)3	普通株式 285株 (注)3	普通株式 485株 (注)3
付与日	平成16年3月16日	平成16年5月22日	平成16年6月25日	平成18年6月21日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自平成16年3月16日 至平成18年3月16日	自平成16年5月22日 至平成18年3月16日	自平成16年6月25日 至平成19年6月25日	自平成18年6月21日 至平成20年6月24日
権利行使期間	平成18年3月17日 から平成21年3月 16日	平成18年3月17日 から平成21年3月 16日	平成19年6月26日 から平成22年6月 25日	平成20年6月25日 から平成23年6月 24日

(注)1 株式数に換算して記載しております

2 平成16年3月19日付をもって株式1株を3株に分割しているため、分割後の株式に換算して記載しております。

3 平成17年9月15日付をもって株式1株を5株に分割してしているため、分割後の株式に換算して記載しております。

4 行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

ただし、本新株予約権者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。

一度の手続において本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本決議に基づき、当社と個別の本新株予約権者との間で締結する本新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前事業年度末	195	105	120	45
権利確定				
権利行使	30			
失効	165		30	
未行使残		105	90	45

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末			15	
付与				485
失効				45
権利確定				
未確定残			15	440
権利確定後 (株)				
前事業年度末	80	75		
権利確定				
権利行使				
失効		15		
未行使残	80	60		

単価情報

	新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	80,000	80,000	93,334	93,334
行使時平均株価(円)	98,350			
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	94,000	94,000	128,000	91,371
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				41,519

(注) 権利行使価格は、平成16年3月19日付をもって株式1株を3株に分割し、平成17年9月15日付をもって株式1株を5株に分割しているため、権利行使価格の調整を行っています。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度(平成19年3月期)において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成18年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	84%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	200円/株
無リスク利率	(注) 4	0.99%

(注) 1 1年3ヶ月間(平成17年4月から平成18年6月まで)の株価実績に基づいて算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成17年3月期の配当実績(平成17年9月15日の株式分割(1:5)反映後)によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストックオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,539千円

特別利益(新株予約権戻入益) 7,058千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 6名 社外顧問弁護士1名	当社監査役 1名 当社従業員 4名 当社顧問税理士1名	当社従業員 6名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 510株 (注)2 (注)3	普通株式 165株 (注)2 (注)3	普通株式 135株 (注)2 (注)3	普通株式 160株 (注)3
付与日	平成14年6月26日	平成15年3月13日	平成15年6月25日	平成16年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自平成16年3月16日 至平成18年3月16日
権利行使期間	平成16年6月27日 から平成19年6月26日	平成17年3月14日 から平成20年3月13日	平成17年6月26日 から平成20年6月25日	平成18年3月17日 から平成21年3月16日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社監査役 3名 当社従業員 19名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式 75株 (注)3	普通株式 285株 (注)3	普通株式 485株 (注)3	普通株式 1,000株 (注)
付与日	平成16年5月22日	平成16年6月25日	平成18年6月21日	平成19年6月25日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自平成16年5月22日 至平成18年3月16日	自平成16年6月25日 至平成19年6月25日	自平成18年6月21日 至平成20年6月24日	自平成19年6月25日 至平成21年6月28日
権利行使期間	平成18年3月17日 から平成21年3月16日	平成19年6月26日 から平成22年6月25日	平成20年6月25日 から平成23年6月24日	平成21年6月29日 から平成23年6月29日

	第9回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 525株 (注)
付与日	平成19年6月29日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	自平成19年6月29日 至平成21年6月28日
権利行使期間	平成21年6月29日 から平成24年6月 28日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております  
 2 平成16年3月19日付をもって株式1株を3株に分割しているため、分割後の株式に換算して記載しております。  
 3 平成17年9月15日付をもって株式1株を5株に分割してしているため、分割後の株式に換算して記載しております。  
 4 行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。  
 ただし、本新株予約権者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。  
 一度の手続において本新株予約権の全部または一部を行使することができる。  
 その他の条件については、本決議に基づき、当社と個別の本新株予約権者との間で締結する本新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前事業年度末	105	90	45	80
権利確定				
権利行使				
失効	105	90	45	80
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末		15	440	
付与				1,000
失効		15	440	105
権利確定				
未確定残				895
権利確定後 (株)				
前事業年度末	60			
権利確定				
権利行使				
失効	60			
未行使残				

	第9回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	525
失効	
権利確定	
未確定残	525
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	80,000	93,334	93,334	94,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	94,000	128,000	91,371	34,255
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)			41,519	17,214

	第9回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	34,255
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	18,343

(注) 権利行使価格は、平成16年3月19日付をもって株式1株を3株に分割し、平成17年9月15日付をもって株式1株を5株に分割しているため、権利行使価格の調整を行っています。

### 3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成19年第8回ストック・ オプション	平成19年第9回ストック・ オプション
株価変動性                      (注) 1		87.7%	87.7%
予想残存期間                      (注) 2		3年	3.5年
予想配当                              (注) 3		200円/株	200円/株
無リスク利率                      (注) 4		1.15%	1.22%

(注) 1 2年3ヶ月間(平成17年4月から平成19年6月まで)の株価実績に基づいて算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成17年3月期の配当実績(平成17年9月15日の株式分割(1:5)反映後)によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	12,756円82銭	12,910円66銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	11,365円88銭	153円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	新株予約権等の権利が存在しますが、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	116円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	648,918	659,139
普通株式に係る純資産額(千円)	641,859	649,599
差額的主要内訳(千円) 新株予約権	7,058	9,539
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	50,315
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	50,315

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	571,851	7,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	571,851	7,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)		27,541
普通株式増加数		16,180
(うち新株予約権付社債)		16,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(1)新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額300,000千円) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額700,000千円) (2)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株)	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月26日(普通株式105株) 平成15年3月13日(普通株式90株) 平成15年6月25日(普通株式45株) 平成16年3月16日(普通株式80株) 平成16年3月16日(普通株式60株) 平成16年6月25日(普通株式15株) 平成17年6月24日(普通株式440株) 平成18年6月29日(普通株式1,000株)

	平成16年3月16日(普通株式80 株) 平成16年3月16日(普通株式60 株) 平成16年6月25日(普通株式15 株) 平成17年6月24日(普通株式440 株)	平成19年6月28日(普通株式525 株)
--	---	-----------------------

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会にて資本準備金の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同案は下記のとおり原案通り承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>当社は当事業年度において大幅な純損失を計上いたしましたが、資本準備金の取崩しを行い繰越利益剰余金の損失補填に充て、早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2 資本準備金の減少及び剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 資本準備金の減少額及び処分する剰余金の額</p> <p>資本準備金586,407,000円のうち、467,522,628円を減少し、同額をその他資本剰余金といたします。</p> <p>また、上記その他資本剰余金から467,522,628円を繰越利益剰余金に振替えます。</p> <p>(2) 資本準備金の減少及び剰余金処分の方法</p> <p>発行済株式の変更は行わず、資本準備金額及び剰余金金額のみを増減する方法によります。</p> <p>(3) 効力発生日</p> <p>平成19年6月29日</p>	

## 5 その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ポールビジョン大型	48,824	12,613	36,211	74.2
サイバービジョン(屋外)	874,735	416,144	458,591	52.4
サイバービジョン(屋内)	25,101	27,141	2,040	8.1
A-Line	24,848	9,243	15,605	62.8
ポールビジョン小型	453	124	329	72.6
新小型電子看板	-	67,773	67,773	-
その他情報機器	1,894	48,960	47,066	24,850.0
合計	975,858	582,001	393,857	40.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

## 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
情報機器収入	1,712,105	<u>1,671,462</u>	<u>40,643</u>	<u>2.4</u>
ポールビジョン大型	44,600	45,528	928	2.1
サイバービジョン(屋外)	1,400,766	<u>1,241,863</u>	<u>158,903</u>	<u>11.3</u>
サイバービジョン(屋内)	50,752	147,915	97,162	191.4
A-Line	51,841	32,581	19,259	37.2
ポールビジョン小型	60,009	58	59,951	99.9
新小型電子看板	-	11,356	11,356	-
その他情報機器収入	104,136	192,159	88,022	84.5
コンポーネント事業収入	22,639	100,329	77,690	343.2
運営事業収入	290,370	442,147	151,777	52.3
コンテンツ収入	158,338	238,689	80,351	50.7
メンテナンス収入	65,302	91,676	26,374	40.4
レンタル収入	37,196	46,130	8,934	24.0
広告媒体収入	29,532	65,558	36,025	122.0
その他運営収入	-	92	92	-
合計	2,025,115	<u>2,208,280</u>	<u>183,165</u>	<u>9.0</u>

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社セキネネオン	50,518	2.5	417,808	<u>18.9</u>
株式会社マルハン	316,606	15.6	245,781	<u>11.1</u>